

令和6年度事業計画書

自 令和6年4月1日 ～ 至 令和7年3月31日

I 基本方針

公益社団法人久慈法人会は税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的に、税務当局や関連団体、全国法人会総連合、岩手県法人会連合会、他単位会、会員企業と連絡協調を図りながら、事業活動を推進いたします。

II 主な事業計画

〈公益事業関係〉

1. 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業（公1事業）

（1）研修相談事業

- ① 決算申告法人説明会
決算月を迎えた法人を対象に実施する。（年2回予定）
- ② タックスゼミナール
税制改正のポイントや様々な税に関する研修会を開催する。（年3回予定）
- ③ 税務研修会
親会、女性部会、青年部会、支部において税務研修会を実施する。（年5～7回予定）
- ④ 租税教室
青年部会・女性部会による租税教室を開催し、税の役割と仕組の理解を深める。

（2）税の広報事業

- ① 税情報の発信と広報
 - ・ホームページによる税に関する情報発信を行う。
 - ・地元紙で「税を考える週間」並びに「確定申告期間」の広報を行う。
 - ・「e-Tax」の利用に関するPR活動を行う。
- ② 会報・機関紙等配布による税の広報
 - ・全法連季刊誌「ほうじん」を配布する。（年4回予定）
 - ・会報「くじ法人会ニュース」発行・配布する。（年2回予定）
 - ・久慈税団協「のうぜい久慈」発行・配布する。（年2回予定）

（3）租税教育事業

- ① 第17回「税に関する絵はがきコンクール」を実施する。（管内の小学6年生対象）
- ② 税に関する作品コンクール等を実施する。（管内の小学生・中学生を対象）
- ③ 地域イベントで「税コーナー」を設置し、税金クイズ等を実施する。
- ④ 「全国青年の集い」へ参加する。（令和6年11月福井大会）
- ⑤ 「全国女性フォーラム」に参加します。（令和6年4月広島大会）

（4）税制提言事業

- ① 「令和7年度税制改正への提言」に向け会員アンケートを実施する。
- ② 「令和7年度税制改正提言事項」を管内自治体や議会へ要望する。
- ③ 税制改正要望全国大会鹿児島大会に参加する。（令和6年10月鹿児島大会）

2. 地域企業の健全な発展、地域社会への貢献事業(公2事業)

(1) 経営支援事業

- ① 青年部会新春経営セミナーを実施する。(令和7年2月開催予定)
- ② 経営相談や講座を実施する。
- ③ インターネットセミナーの活用を促進する。
- ④ 会員企業のホームページとリンクを促進する。

(2) 社会貢献事業

- ① 特別講演会(税を考える週間事業)を実施する。(令和6年11月開催予定)
- ② 新春講演会を開催する。(令和7年2月開催予定)
- ③ 女性部会健康セミナー等を開催する。(令和6年7月開催予定)
- ④ 青年部会上級救命講習会を開催する。(令和6年7月開催予定)
- ⑤ その他必要に応じて開催する。

〈共益事業関係〉

・会員の交流及び福利厚生等に資する事業(他1事業)

1. 会員支援事業

- (1) 会員企業の優良経理担当者表彰を行う。
- (2) 女性部会視察研修会を実施する。
- (3) 青年部三団体交流会を実施する。(久慈商工会議所青年部・久慈青年会議所共催)
- (4) 新入会員交流会を実施する。
- (5) 東北税理士会久慈支部との交流会を実施する。
- (6) その他会員交流会を実施する。
- (7) 岩手県青連協「研修の集い」へ参加する。(盛岡大会)
- (8) 岩手県女連協「特別研修の集い」を企画参加する。(気仙地区大会)

2. 福利厚生事業

- (1) 会員企業のリスク対策と経営基盤の安定化を支援する。
- (2) 受託会社三社と厚生委員会が連携し推進する。
 - ・ 経営者大型総合保障制度 [取扱会社：大同生命保険]
 - ・ 企業を取り巻くリスク保険「ビジネスガード」 [取扱会社：A I G 損保]
 - ・ スーパーがん保険等(がん保険、医療保険、介護保険) [取扱会社：アフラック]

3. 会員増強事業

財政基盤の確立と会員の連帯意識を図るために、新設法人・未加入法人の加入勧奨を行うと共に組織を活性化して、会員数増加に努める。

Ⅲ 社団化40周年記念事業の実施

1. 社団化40周年記念実行委員会を設置して取り組む
2. 周年行事引当資産を取り崩し、社団化40周年記念事業に充当する。

〈法人事業〉

1. 管理関係

1. 会運営のため諸会議を開催する。
2. 上部団体並びに関係機関との連携を図る。
3. 地域他団体との交流を図る。

2. 資金調達及び設備投資の見込みについて

- ・ 令和6年度の借り入れの計画はありません。